

平成 24 年度高岡市の行財政改革について

平成 24 年 2 月

地方を取り巻く状況が厳しさを増している中において、地域の活性化と自立に向け、社会情勢の変化に対応しながら、「元気なふるさと高岡」を創造する様々な施策を着実に推進するとともに、新たな行政課題へも即時に対応できるよう「高岡市行財政改革推進方針」に基づき、次の行財政改革に取り組む。

1 事務事業の見直し

(1) 事務事業の整理・合理化

合計 147件

限られた財源を有効に活用し、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう、すべての事務事業について、行政の果たすべき役割、効果や効率性の観点などから検証を行い、事務事業の整理・合理化を進める。

事業効果等を勘案し廃止するもの

4件

- ・白金駐車場の廃止
- ・環境クリーン工場基幹的整備事業費の廃止

実施方法やコスト等を見直すもの

137件

- ・庁舎の空調温度の設定など節電対策による管理費の縮減
- ・融資実績を踏まえた勤労者小口資金融資の預託額の縮減
- ・デザイン情報誌への紙面広告の募集、掲載による歳入確保
- ・中学校給食業務の委託内容の見直しによる委託料の縮減
- ・指定管理内容の見直しによる指定管理料の縮減
- ・街灯へのLEDの導入による維持管理費の縮減

民間活力を活用するもの

6件

- ・市営住宅及び特定公共賃貸住宅、中田コミュニティセンター、鋳物資料館へ指定管理者制度の導入
- ・ごみ収集業務の民間委託の拡大
- ・定塚保育園の民営化
- ・水道料金等徴収業務の民間委託

(2) 評価手法の活用

- ・総合計画第2次基本計画、多文化共生プラン、地域情報化基本計画、男女平等推進プラン、中心市街地活性化基本計画、グリーンプラン等の各種計画の推進においては、評価の視点に立った進行管理を行う。

(3) 事務効率の向上

- ・高機能消防指令センターの運用により、災害時における消防車両の出動態勢の強化を図る。

(4) 広域行政への対応

- ・広域ごみ処理施設の造成工事、建設工事を進める。
- ・自治体クラウドの導入に向け、県西部6市で連携し研究を進めるとともに、協議会の設置に向け課題等を整理する。
- ・消防指令業務の共同運用に向け、氷見市及び砺波地域消防組合と協議を進める。

2 民間活力の活用

(1) 民間活力の活用の推進【再掲】

指定管理者制度の導入

民間事業者等のノウハウ導入による施設の効果的・効率的な運営を図るため、市営住宅及び特定公共賃貸住宅、中田コミュニティセンター、鋳物資料館に指定管理者制度を導入する。

ごみ収集業務の委託拡大

災害等の緊急時に対応可能な収集体制の確保と事業の効率化の両立を図りながら、業務の委託を拡大する。

市立保育所の民営化の推進

多様化する保育ニーズへの柔軟かつ効果的な対応等を図るため、定塚保育園を民営化する。

水道料金等徴収業務の委託

水道料金等徴収業務の全面委託により、効率的な事業運営を推進する。また、民間の専門知識や技術を活用して、お客様サービスの向上を図る。

3 信頼される行政の態勢

(1) 時代に対応した行政組織

- ・上下水道事業の統合計画に基づき、簡素・効率的かつ合理的な組織機構の構築に努める。
- ・総合計画第2次基本計画の推進体制等を整備するため、組織機構を見直す。

(2) 市民に信頼される職員の育成

- ・政策課題についてグループで調査研究を行う中堅職員向けの研修を、新たに研修体系に位置付け、職員の実践的な課題解決、調整能力の向上に努める。
- ・都市間の人事交流等による職員派遣を拡充し、行政実務能力の向上に努める。
- ・市民の立場で考え、市民目線で課題に取り組む職員の育成に取り組む。

4 健全財政の確保

(1) 市税等収納確保対策の強化

- ・市税収納率の向上を図るため、徴収強化月間を設けるとともに、納税推進員による戸別訪問や特命担当チームによる電話催告、特別徴収への移行促進に向けた事業所訪問、口座振替の推進拡大のための特別キャンペーンの実施に引き続き取り組む。

- ・税負担の公平性を保つため、税務アドバイザーの指導のもとに、早期の滞納整理に引き続き取り組む。

(2) 市債の適正管理

- ・公的資金の補償金免除繰上償還制度を活用した、低利の資金への借り換えを引き続き進め、実質公債比率 18%未満の堅持に努める。

(3) 地方公営企業の経営健全化

- ・市民病院第 期中期経営計画（平成 21～25 年度）に基づき、平成 26 年度初の収支均衡を目指し、引き続き経営改善に取り組む。
- ・水道ビジョン（平成 24～28 年度）に基づき、お客様サービスの向上、安定給水の確保、経営基盤の強化に引き続き努める。

5 公共施設の適正配置

(1) 公共施設の再編

- ・学校の適正規模、適正配置を進めるため、各地区協議会から意見書を提出いただき検証を行う。
- ・戸出コミュニティ施設の建設に着工する。
- ・伏木コミュニティ施設の基本設計、実施設計を進める。

(2) 施設機能の整理及び未利用財産の処分

- ・白金駐車を廃止する。跡地の有効利用について検討を進める。
- ・たんぼぼ苑の施設機能を総合的に勘案し、廃止に向けた整理を進める。
- ・勝木原会館及び山川会館を地元へ移管するとともに、地域性が特に高い、その他の公共施設についても地元移管を含め将来的なあり方の検討を進める。
- ・行財政改革市民懇話会から提言があった、公共施設の整備や維持管理に係る見直しの基準やルールの方針策定について、行財政改革推進本部に作業部会を設置し具体的な検討を行う。

6 市民と共に歩む市政

(1) 市民協働によるまちづくりの推進

- ・市民活動団体と地域等をつなぐコーディネート機能の強化や、市民活動の活性化とネットワーク化を推進するため、市民協働プラットフォームの充実を図る。
- ・国籍や民族が異なる人々が互いの文化や生活習慣等を認め合いながら、お互いが暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進める。

(2) 市民との情報の共有化

- ・地域情報化基本計画（平成 24～28 年度）に基づき、みんなにやさしい情報都市の実現に向け環境を整備する。
- ・わがまちトーク、ふれあいトークを開催し、課題の実態把握や意見交換を行うことにより、市民目線での行政運営を進める。

7 職員数の適正化

職員定数：2,025人（平成23年度当初：2,050人 前年度比 25人）

職員実数：1,995人（平成23年度当初：2,020人 前年度比 25人）

【参考】高岡市行財政改革推進方針（行財政改革アクションプラン）における削減目標

平成27年度初：H22年度初の職員数を基準として 120人（2,053人 1,933人）

平成24年度初 58人

平成24年度初 達成率 48.3%

(1) 職員定数

区分		平成23年度 当初	平成24年度 当初	差引
議会の事務局の職員		11人	11人	0人
市長の事 務部局の 職員	一般職員 （下欄に掲げる職員を除く。）	1,004人	984人	20人
	高岡市民病院事業会計に属する職員	505人	505人	0人
水道事業管理者の事務局の職員		76人	72人	4人
監査委員の事務局の職員		5人	5人	0人
農業委員会の職員		5人	5人	0人
教育委員会の事務局の職員		65人	65人	0人
教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関 の職員		154人	150人	4人
消防職員		225人	228人	3人
合計		2,050人	2,025人	25人

(2) 職員実数

区分	平成23年度 当初	平成24年度 当初	差引
部局配置職員	1,990人	1,971人	19人
派遣等職員	30人	24人	6人
合計	2,020人	1,995人	25人

退職 144名（見込み）

採用 119名（見込み）

(3) 主な執行体制等の見直し

事務事業の執行体制の見直し（32人）

- ・総合計画策定の完了

- ・担当の統合又は再編

業務の委託化、民営化又は共同処理（18人）

- ・ごみ収集の業務の委託拡大

- ・水道料金徴収等の業務の委託拡大

- ・公営住宅の管理等における指定管理者制度の活用

- ・保育所の民営化（定塚保育園）

- ・ごみ焼却の高岡広域圏での共同処理（平成 26 年度移行に向けての段階的見直し）
公益的法人等への派遣の見直し（ 6 人）
- ・財団法人高岡市水道サービス公社の解散
事務事業の増加（+ 31 人）
- ・きずな学園の業務再編
- ・総合計画第 2 次基本計画における重点事項の推進体制
（観光交流施策 / 駅・新幹線対策 / 福岡駅前整備 / 西部総合公園 など）
- ・消防力の充実及び市民病院での診療体制の充実

8 行政組織の再編整備

(1) 産業振興機能の体制強化

港湾振興施策の推進

貿易貨物の集積、寄港船舶の誘致など、港湾の振興施策の推進のため、港湾課を「みなと振興課」に改組し、産業振興部へ移管する。なお、港湾整備に関する事項は引き続き建設部において所管し、土木維持課の河川担当は、「河川・港湾担当」とする。

商業・観光施策の推進

商業観光課の枠組みを見直し、商業と観光をそれぞれ独立させ、組織・機能の強化を図る。

- ・商業担当と産業企画課の労政担当を統合し「商業雇用課」を設置し、商業振興と雇用支援等の業務を一体的に行う。
- ・商業観光課の課内室である観光戦略室を独立し、「観光交流課」とし、新幹線開業に向けた観光施策の展開を促進する。また御車山会館の建設を進める。

(2) 福岡地区まちづくり施策の推進

福岡駅前土地区画整理事業の本格化に対応するとともに、福岡地区都市再生整備計画の推進のため、都市整備部都市計画課区画整理担当（福岡駅前担当）と福岡駅前まちづくり推進室を統合し、福岡総合行政センターに「福岡まちづくり推進室」を設置する。

(3) 新幹線開業に向けた体制の強化

新幹線開業に向け、並行在来線対策や城端線新駅などの JR 関連業務を一括的に所管するとともに、開業に向けた企画業務への積極的な対応を図るため、駅周辺・新幹線対策課に「新幹線開業企画室」を設置する。

(4) 文化創造都市を目指す体制の強化

市民に根差した文化や芸術を活かしたまちづくりを進め、“文化創造都市”を目指す取り組みを強化するため、生涯学習課の担当を再編の上、「文化創造推進室」を設置する。

(5) その他の見直し

事務の効率的な推進のため、課内の担当の統廃合等、体制の見直しを行う。

（都市経営課、納税課、産業企画課、農地林務課、都市計画課、下水道管理課）

9 職員給与等の見直し

- ・特別職給料の臨時的削減（7%～15% 平成22～24年度）
- ・職員給料の臨時的削減（1%～4% 平成22～24年度）
- ・管理職手当の10%削減の継続
- ・県人事委員会勧告に準拠した給料改定
- ・職員数の削減に伴う給与費総額の削減

事務事業効果検証「検討継続」事業の市方針について

平成 24 年 2 月

1 事務事業効果検証結果に関わる市方針の概要

区分	総計	H22計	H23計	経企	総務	産振	生活	福祉	建設	都市	福岡	教育
総計	197	197	97	5	2	15	20	17	7	1	1	29
廃止	8	8	0									
一部廃止	6	6	0									
休止	0	0	0									
民営化	1	1	0									
整理・合理化	26	25	1									1
改善	79	31	48	4	2	10	4	3	5	1	1	18
期限付き改善 (現行どおり)	11		11				4	6				1
現行どおり	66	29	37	1		5	12	8	2			9
検討継続	0	97	0									

※ 市方針の区分

- ・ 廃止 当該年度で廃止
- ・ 一部廃止 当該年度で事業の一部分等を廃止
- ・ 民営化 翌年度初より民営化
- ・ 整理・合理化 平成 23 年度初又は平成 24 年度初より整理・合理化
- ・ 改善 平成 23 年度初又は平成 24 年度初より一定の改善を実施
(改善の取組内容：一部廃止、一部休止、一部民間移管、
拡充、縮小、手法見直し、終期設定)
- N・期限付き改善(現行どおり) 期限をつけて改善するが、今は現行どおり
- ・ 現行どおり 現行の内容で実施
- ・ 検討継続 引き続き検討を行う。

2 事務事業効果検証結果「検討継続」事業の市方針

別紙のとおり

事務事業効果検証結果「検討継続」事業の市方針

【】内は予算事業名等に変更があったもの

No	平成22年度 事業名	部局名	担当課	市の方針		平成24年度 予算(案) [千円]
				区分	内容	
1	日本語教師ブラジル派遣事業費	経営企画部	都市経営課	改善(手法見直し)	現地の意見を取り入れながら持続可能な方法で事業を実施していく。帰国後は現地経験を市民等に伝え市内中学校と高岡日本語学校との交流事業を促進するなど、事業成果の活用を図る。	2,178
2	地域ICT普及・人材育成事業費	経営企画部	情報政策課	現行どおり	「せんまいけ高岡」の利用状況等を見ながら、同サイトの役割を再検討し、効率的な運営を図っていく。[ICT人材育成・障害者等サポート事業費に事業名を変更]	2,476
3	総合行政ネットワーク(LGWAN)推進事業費	経営企画部	情報政策課	改善(拡充)	平成23年度には、生活保護業務データシステムを導入した。今後も、LGWANを活用する。	2,852
4	基幹系業務システム運用管理事業費	経営企画部	情報政策課	改善(手法見直し)	経費節減を図るため、県西部6市で情報処理業務の共同アウトソーシング等の具体的な導入に向けて共同研究を継続し、推進していく。	347,216
5	表彰関係費	経営企画部	秘書課	改善(縮小)	市民功労表彰を基準として、他の表彰における記念品を見直す。	1,379
6	職員体育大会費	総務部	人事課	改善(一部廃止)	北陸三県体育大会の廃止を働きかけており、廃止の方向で調整中である。北陸三県体育大会の廃止後、県大会の廃止について連盟に提案する。[職員厚生費に統合]	
7	職員互助会負担金	総務部	人事課	改善(縮小)	互助会事業においては、市交付金の対象事業は一般福利厚生事業のみと見直した。	5,586
8	中小企業季節融資預託金	産業振興部	産業企画課	改善(縮小)	金融機関への働きかけを行い、制度融資の利用者増に努め、融資実績に基づいた預託を実施していく。	52,500
9	中小企業制度融資預託金	産業振興部	産業企画課	改善(拡充)	中小企業者に対する、新分野進出・新事業展開の支援策として、ものづくり支援資金を創設した。また、制度融資利率の引下げ等も実施した。今後とも、中小企業者の資金需要を支援するため、融資実績に基づく預託を実施していく。	4,430,000
10	高岡市勤労者小口資金融資預託金	産業振興部	産業企画課	改善(縮小)	利用実績を踏まえ、預託先の見直しと預託金の減額を実施した。今後とも、融資利用者の実績等に基づく預託を実施していく。	25,000
11	空き店舗における開業支援事業費	産業振興部	商業観光課	現行どおり	周辺市街地である伏木・戸出・中田・福岡地区の商店街団体が自ら取り組む空き店舗対策の開業支援補助事業である。地域に密着した地元商店街は、地域住民の生活に重要であるため、その活性化のため事業を継続していく。	800
12	中心市街地賑わい創出開業等支援事業費	産業振興部	商業観光課	現行どおり	中心市街地の商店街における開業支援補助事業である。事業の推進により中心商店街の空き店舗数は着実に減少している。中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地の活性化のため事業を継続していく。	18,214

事務事業効果検証結果「検討継続」事業の市方針

【】内は予算事業名等に変更があったもの

No	平成22年度 事業名	部局名	担当課	市の方針		平成24年度 予算(案) [千円]
				区分	内容	
13	観光地魅力アップ開業等支援事業費	産業振興部	商業観光課	改善(手法見直し)	観光地における開業支援補助事業である。空き店舗以外の民家・空き家を活用した新規開業も補助対象とする見直しを行う。観光地の魅力を向上するため事業を継続していく。	2,299
14	認定中心市街地支援事業費	産業振興部	商業観光課	現行どおり	中心市街地活性化に向けて基本計画を策定し、県と連携・協力しながら、中心市街地における賑わい創出事業を推進していく。	2,939
15	商店街照明電気料補助事業費	産業振興部	商業観光課	現行どおり	商店街の活性化のためには、明るく賑わいのある商店街環境の確保が必要であるため事業を継続していく。	2,500
16	七夕・なべ祭り委託事業費	産業振興部	商業観光課	改善(手法見直し)	七夕まつり、なべ祭りともに、中心市街地の賑わい創出の一環として継続実施していくイベントであると考えており、今後一層、工夫を凝らしながら市民参加型イベントとして、内容の充実を図っていく。	27,260
17	万葉まつり補助事業費	産業振興部	商業観光課	改善(手法見直し)	万葉集全20巻朗唱の会にいざなう会などと協働し、万葉歴史館との連携や全国の万葉故地を通じて各地の万葉愛好者との交流を深め、万葉まつりを効果的に発信していく。	13,000
18	自然休養村管理事業費	産業振興部	農業水産課	改善(手法見直し)	関係者や専門家を含めた検討委員会を組織し、出資者・協力者・地元の意向等を踏まえて検討してきた。検討委員会の検討結果を活かして、自然休養村の経営改善を推進する。	21,604
19	自然休養村施設整備費補助金	産業振興部	農業水産課	改善(手法見直し)		10,608
20	農業センター管理委託事業費	産業振興部	農業水産課	現行どおり	施設の民間移管の引受け手が無いため、指定管理者制度による効率的な施設運営を継続していく。【農業センター整備事業費を統合】	46,512
21	山川キャンプ場施設維持管理費	産業振興部	農地林務課	改善(縮小)	平成23年度に管理委託費を削減した。管理受託者、ボーイスカウトを含めた維持管理協議会を設け、効率的な管理運営を行っていく。	729
22	デザイン情報誌発行事業費	産業振興部	デザイン・工芸センター	改善(手法見直し)	ホームページ上でデータを公開した。平成24年度から広告掲載を行う。	1,474
23	高岡地区広域圏事務組合(公害センター)分担金	生活環境部	地域安全課	改善(手法見直し)	平成26年度稼働予定の新ごみ処理施設に併設される検査室で公害センターの分析を継続する。農業分析に関わる測定機器の更新は行わず、平成26年度に民間委託することとした。	23,639
24	交通安全推進事業費	生活環境部	地域安全課	現行どおり	現在の交通安全協会等の連携により、事故発生件数の減少など、交通安全の効果が上がっており、今後とも交通安全推進事業を継続する。高齢者運転免許自主返納支援事業の事業効果を検証するなど、交通安全に努めていく。	8,495

事務事業効果検証結果「検討継続」事業の市方針

【】内は予算事業名等に変更があったもの

No	平成22年度 事業名	部局名	担当課	市の方針		平成24年度 予算(案) [千円]
				区分	内容	
25	斎場施設管理費	生活環境部	地域安全課	現行どおり	地元の状況や施設の特異性も鑑み、当分の間、市直営とするが、指定管理者制度の導入について今後とも検討していく。	140,676
26	地区連絡センター運営費	生活環境部	市民協働課	現行どおり	地域により歴史的・文化的な背景もあり、長期的な視野で検討していく必要があるため、現行の体制で事業を継続する。	67,877
27	消費者行政推進事業費	生活環境部	市民協働課	現行どおり	消費者行政活性化基金事業が終了する平成24年度以降の国・県の動向等を踏まえて、消費者生活相談窓口の一本化に向けて対応していく。	4,405
28	消費生活対策活動費負担金	生活環境部	市民協働課	現行どおり	県の動向(廃止又は縮小)を踏まえて対応する。	1,268
29	消費者行政活性化基金事業費	生活環境部	市民協働課	期限付き改善(現行どおり)	平成25年3月末で事業は終了予定である。	6,330
30	県消費生活センター高岡支所運営負担金	生活環境部	市民協働課	現行どおり	県の動向(廃止又は縮小)を踏まえて対応する。【消費生活対策活動費負担金に統合】	
31	自治会関係表彰事業費	生活環境部	市民協働課	現行どおり	自治会活動への謝意を表現するためには表彰は必要である。表彰対象基準の見直しについては、市連合自治会との調整を継続する。	1,242
32	適正計量推進事業費	生活環境部	市民協働課	現行どおり	手数料については、県内同一金額である。県及び富山市の動向を踏まえて対応していく。	578
33	自動交付機維持管理事業費	生活環境部	市民課	改善(拡充)	最新の機器に更新し、システムの安定稼働とセキュリティの強化を図った。自動交付機の利便性の周知・PRを継続的に実施し、自動交付機の利用促進を図る。	9,158
34	一般管理費	生活環境部	環境サービス課	改善(縮小)	廃棄物収集の効率化と処理経費の削減のため、更なる収集業務の民間委託を進めていく。【ごみ収集事業費に事業名を変更】	299,487
35	ごみ有料制実施事業費	生活環境部	環境サービス課	期限付き改善(現行どおり)	高岡地区広域圏によるごみ処理施設の稼働(平成26年度予定)に合わせ、構成3市で有料指定ごみ袋の取扱の統一を検討する。稼働1年前までに決めて、市民に周知する。	50,012
36	容器包装等分別収集事業費	生活環境部	環境サービス課	期限付き改善(現行どおり)	平成26年度までに、無料配布の取り止め等(一般的な透明ごみ袋の活用)を検討する。【ごみ減量化・資源化促進事業費に統合】	
37	高岡地区広域圏事務組合(ごみ共同処理)分担金	生活環境部	環境サービス課	期限付き改善(現行どおり)	高岡地区広域圏によるごみ処理施設の稼働(平成26年度予定)に合わせ、構成3市で分担金の基準(均等割・人口割・ごみ量割等)について引き続き協議し決めていく。	399,566
38	焼却施設保守点検整備事業費	生活環境部	環境サービス課	改善(縮小)	高岡地区広域圏によるごみ処理施設の稼働(平成26年度予定)に合わせ、現行の施設の維持管理費については、最小の経費で取り組んでいく。	56,000

事務事業効果検証結果「検討継続」事業の市方針

【】内は予算事業名等に変更があったもの

No	平成22年度 事業名	部局名	担当課	市の方針		平成24年度 予算(案) [千円]
				区分	内容	
39	リサイクルプラザ 処理施設運営管 理費	生活環 境部	環境サービ ス課	現行どおり	高岡地区広域圏によるごみ処理施設の稼働 (平成26年度予定)に合わせ、リサイクルプラ ザへの集約や民間処理施設への移行を検 討する。[リサイクルプラザ管理費、福岡リ サイクルセンター管理費にそれぞれ事業名を 変更]	91,874
40	福岡リサイクルセ ンター運営管理 費	生活環 境部	環境サービ ス課	現行どおり		10,938
41	循環型社会づくり 事業費	生活環 境部	環境サービ ス課	現行どおり	資源化処理に係る助成制度については、平 成22年度に事業内容を見直している。定期 的に実施状況や事業効果を分析し、見直し に努める。	28,616
42	美しいまちづくり 事業費	生活環 境部	環境サービ ス課	現行どおり	美しいまちづくりに係る補助制度について は、平成22年度に事業内容を見直してい る。定期的に事業実施状況や事業効果を分 析し、見直しに努める。事業内容の見直しと しては、広報、美化実践運動の推進、不法 投棄防止の強化を図る。	23,434
43	心身障害者福祉 年金	福祉保 健部	社会福祉 課	期限付き改善(現 行どおり)	平成25年度に予定されている障害者総合福 祉法(仮称)の制定に合わせ、支給要件、支 給額及び重複支給等について検討する。	25,000
44	重度心身障害者 等介添年金	福祉保 健部	社会福祉 課	期限付き改善(現 行どおり)	平成25年度に予定されている障害者総合福 祉法(仮称)の制定に合わせ、支給要件、支 給額及び重複支給等について検討する。	10,000
45	地域組織活動育 成事業費	福祉保 健部	児童育成 課	現行どおり	他の関連事業と連携しながら、子育て家庭 を支える活動を行っている高岡市地域活動 クラブ活動を支援する。	3,024
46	福岡児童館管理 運営費	福祉保 健部	児童育成 課	改善(手法見直し)	福岡文教ゾーン内での設置場所・機能等につ いて、地元との協議を進める。	6,223
47	児童給食費	福祉保 健部	児童育成 課	改善(縮小)	引き続き給食調理業務の民間委託のメリッ ト、デメリットの効果検証を行っていく。	143,107
48	保育所管理費	福祉保 健部	児童育成 課	改善(拡充)	保育所の耐震工事等を計画的に進めること で、耐震化率の向上を図っていく。	69,041
49	高齢者銭湯コミュ ニティ促進事業 費	福祉保 健部	高齢介護 課	期限付き改善(現 行どおり)	県内他市の状況を踏まえ、関係者との協議 を行いながら、受益者負担のあり方を含めた 検討を行っていく。	69,568
50	生活支援ハウス 運営事業費	福祉保 健部	高齢介護 課	期限付き改善(現 行どおり)	平成27年度以降の事業廃止及び施設の用 途変更について、事業者と協議する。	13,610
51	在宅寝たきり高 齢者等福祉金支 給事業費	福祉保 健部	高齢介護 課	期限付き改善(現 行どおり)	平成25年度に予定されている障害者総合福 祉法(仮称)の制定に合わせ、支給要件、支 給額及び重複支給等について検討する。	8,000

事務事業効果検証結果「検討継続」事業の市方針

【】内は予算事業名等に変更があったもの

No	平成22年度 事業名	部局名	担当課	市の方針		平成24年度 予算(案) [千円]
				区分	内容	
52	寝たきり・認知症 高齢者介添年金 等支給事業費	福祉保 健部	高齢介護 課	期限付き改善(現 行どおり)	平成25年度に予定されている障害者総合福 祉法(仮称)の制定に合わせ、支給要件、支 給額及び重複支給等について検討する。	13,800
53	生活支援型ホームヘルプサー ビス事業費	福祉保 健部	高齢介護 課	現行どおり	介護保険法の改正に伴い、平成24年度に 創設される「介護予防・日常生活支援総合 事業」のサービス内容等、詳細な内容等が 示されてから事業実施を検討する。	4,084
54	高齢者公営バス 無料乗車事業費	福祉保 健部	高齢介護 課	現行どおり	コミュニティバス利用者との均衡を図る必要 があるため、受益者負担に向けて協議を進 める。	2,130
55	高齢者インフル エンザ予防接種 費	福祉保 健部	健康増進 課	現行どおり	予防接種の委託料については、ワクチン単 価と保険診療相当分を勘案して設定して おり、個人負担は接種費用の概ね3割を目 安としている。	88,353
56	がん検診事業費	福祉保 健部	健康増進 課	現行どおり	引き続き、がん検診の受診率向上を図るた め、普及啓発活動を強化する。特に、働く 世代に対して大腸がん検診の効果的なPRに 努め受診を促進する。	181,586
57	長生寮施設管理 費	福祉保 健部	長生寮	現行どおり	当面は現行どおりとし、効率的施設運営に 努めるとともに、運営形態の課題を精査す る。【事務費は施設管理費及び入寮者生活 費に分割統合】	75,337
58	長生寮事務費	福祉保 健部	長生寮	現行どおり		
59	長生寮入寮者生 活費	福祉保 健部	長生寮	現行どおり		69,091
60	道路維持管理費	建設部	土木維持 課	改善(手法見直し)	道路の補修・改良については、自治会等の 要望や道路パトロールなどにより、優先度 の高いものから実施する。橋梁については、 平成23年12月の長寿命化計画により、24 年度以降緊急性の高いものから修繕を実 施していく。	151,951
61	除雪対策事業費 (地域ぐるみ除排 雪活動小型機械 購入費)	建設部	土木維持 課	改善(手法見直し)	地域ぐるみ除排雪を推進する。地域ぐる み除排雪活動小型機械の充実を図って いく。地元の意見を慎重に見極め段階 的に地元への移管を進める。	7,000
62	除雪対策事業費 (地域ぐるみ除排 雪促進事業費)	建設部	土木維持 課	改善(手法見直し)		964
63	除雪対策事業費 (除雪事業費)	建設部	土木維持 課	改善(拡充)	機械除雪を推進し、幹線道路の日中除雪 や早朝の歩道除雪をの拡充を図る。	14,270
64	消雪施設整備事 業費	建設部	土木維持 課	現行どおり	機械除雪を基本とし、老朽化した消雪 施設の修繕・更新計画に基づき実施す る。	87,634

事務事業効果検証結果「検討継続」事業の市方針

【】内は予算事業名等に変更があったもの

No	平成22年度 事業名	部局名	担当課	市の方針		平成24年度 予算(案) [千円]	
				区分	内容		
65	民間消雪施設設置助成事業費	建設部	土木維持課	現行どおり	県内市町村の動向を踏まえ、民間消雪施設の設置に対する補助あり方について見直しを検討する。	10,000	
66	市街灯管理費	建設部	高岡建設管理センター	改善(手法見直し)	市街灯へのLED導入に向けて、仕様書を作成する。優先する地区を選定する。平成23年度から試験的導入を開始する。	110,000	
67	都市公園等管理委託事業費	都市整備部	花と緑の課	改善(縮小)	平成24年度の指定替え時に、仕様見直しに基づき指定管理料基準額を縮減する。適正かつ効率的な管理運営に努めていく。	157,360	
68	とやま・ふくおか家族旅行村管理運営事業費	福岡総合行政センター	経済振興課	改善(手法見直し)	関係者や専門家を含めた検討委員会を組織し、出資者・協力者・地元の意向等を踏まえて検討してきた。検討委員会の検討結果を活かして、経営改善を行う。	43,796	
69	人づくり奨学資金貸与事業費	教育委員会	総務課	改善(縮小)	平成23年度から返還が始まったところであり、今後返還状況をはじめ、就職状況・Uターン率などの実態を慎重に見極め、事業継続の適否について分析を行っていく。	11,200	
70	学校パート職員賃金等	教育委員会	総務課	改善(縮小)	児童生徒数・学級数・食数など毎年変化する学校の実情のもとで適切な人員配置を行っていく。	86,066	
71	小学校管理運営費	教育委員会	総務課	改善(手法見直し)	耐震化工事や大規模改修を計画的に進めていく中で、経常経費の節減を図っていく。	310,834	
72	小学校教材教具整備費	教育委員会	総務課	改善(手法見直し)		84,517	
73	小学校施設営繕費	教育委員会	総務課	改善(手法見直し)		87,203	
74	中学校管理運営費	教育委員会	総務課	改善(手法見直し)		149,094	
75	中学校施設営繕費	教育委員会	総務課	改善(手法見直し)		64,848	
76	特別支援学校学校管理運営費	教育委員会	総務課	改善(縮小)		特別支援学校が担う役割を果たしながら、可能な範囲で引き続き経費節減に努める。	15,038
77	特別支援学校教材教具整備費	教育委員会	総務課	改善(縮小)			1,671
78	特別支援学校学校施設営繕費	教育委員会	総務課	現行どおり	3,735		

事務事業効果検証結果「検討継続」事業の市方針

【】内は予算事業名等に変更があったもの

No	平成22年度 事業名	部局名	担当課	市の方針		平成24年度 予算(案) [千円]
				区分	内容	
79	外国青年講師招致等事業費	教育委員会	学校教育課	改善(拡充)	外国青年国際交流員招致事業との事業連携を踏まえ、小学校の総合的な学習の時間や学校行事において国際交流員を活用していく。	46,255
80	外国人児童生徒教育支援事業費	教育委員会	学校教育課	現行どおり	外国人児童生徒の増加に伴い、日本語指導の必要な児童生徒も増えていることから、現行の支援体制を維持する。また、県に外国人児童生徒の教育支援の拡充を引き続き要望するとともに、県や市長会への要望を通して、国の事業として実施するよう強く要望する。	4,383
81	学校図書館司書配置事業費	教育委員会	学校教育課	現行どおり	夏季休業の短縮に伴い、授業日数が増えるが、現在の雇用単価、勤務日数を維持していく。	24,082
82	知能検査実施費	教育委員会	学校教育課	現行どおり	就学後の知能検査については、指導のために必要不可欠な検査であり、市の負担により実施していく。	865
83	少人数教育推進事業費	教育委員会	学校教育課	現行どおり	臨時的任用講師を配置している多人数学級では、教科指導や生活指導において大いに効果を上げている。児童数の推移、国の学級編制基準の見直しの動向、県費の非常勤講師の配置等を考慮し、配置校や配置人数を決めていく。	18,397
84	子育て支援事業費	教育委員会	生涯学習課	整理・合理化	子育て支援事業に生涯学習活動推進託児サービス事業を統合した。家庭の教育力の向上を目指し、親を対象とした学習相談事業を展開する。【生涯学習活動推進託児サービス事業費と統合し、家庭教育支援事業費に事業名を変更】	849
85	新成人の集い経費	教育委員会	生涯学習課	現行どおり	今後とも新成人による実行委員会による開催とし、自主的な実施を継続していく。	3,738
86	二上山キャンプ場管理費	教育委員会	生涯学習課	改善(手法見直し)	平成24年度に二上まなび交流館に移管し、効率的な運営に努める。	2,916
87	公民館管理運営費	教育委員会	生涯学習課	改善(拡充)	西条公民館の整備については、平成23年度に用地取得、基本設計・実施設計を行った。公民館の耐震化を次期総合計画に位置づけ、緊急度・優先度を勘案しながら耐震化を計画的に実施していく。	57,812
88	生涯学習センター管理委託事業費	教育委員会	生涯学習課	改善(手法見直し)	ホール公演、講座事業などは、指定管理者と連携して実施し、委託に向けて整理する。【生涯学習センター管理事業費に事業名を変更】	115,000
89	ホール公演事業費	教育委員会	生涯学習課	改善(手法見直し)	ホール公演、講座事業などは、指定管理者と連携して実施し、委託に向けて整理する。	6,600

事務事業効果検証結果「検討継続」事業の市方針

【】内は予算事業名等に変更があったもの

No	平成22年度 事業名	部局名	担当課	市の方針		平成24年度 予算(案) [千円]
				区分	内容	
90	生涯学習センター一般管理費	教育委員会	生涯学習課	改善(手法見直し)	平成23年4月からウイング・ウイング高岡公益棟各入居者の休館日を統一しており、今後も施設維持管理費の経費削減に努める。	130,524
91	万葉歴史館管理委託事業費	教育委員会	生涯学習課	改善(手法見直し)	効率的な事務事業を実施し、事業費を削減する。また、本市が全国有数の万葉故地であることの認知度をさらに高めるとともに、万葉愛好家や研究者らとの一層の交流が深まるように事業展開を工夫する。[万葉歴史館管理事業費に事業名を変更]	85,499
92	美術館管理委託事業費	教育委員会	生涯学習課	改善(手法見直し)	効率的な事業展開により経費の節減を行う。[美術館管理事業費に事業名を変更]	126,925
93	高岡市民文化振興事業団補助事業費	教育委員会	生涯学習課	現行どおり	専門職員の人事異動や研修による人事交流を推進する。また、非常勤パートの活用、サポーター・愛する会・友の会などと連携する。	127,398
94	学校給食運営管理費	教育委員会	体育保健課	改善(縮小)	引き続き小学校給食調理業務の自校における民間委託化については検討を継続する。	164,129
95	体育協会補助事業費	教育委員会	体育保健課	現行どおり	人員配置については、派遣職員を引き上げ、プロパー職員だけで事業を運営するなど、事務局管理費のスリム化を図ってきている。今後とも、事務局管理費の節減や補助事業の事業効果が向上するよう実施方法の見直し等を図っていく。	72,500
96	フィットネスジム運営費	教育委員会	福岡教育行政センター	期限付き改善(現行どおり)	業務委託しているフィットネスジムと直営しているアリーナ等を組み合わせた施設の指定管理者制度の導入に向けて課題を整理し、平成24年度早期に具体的な方針を決定する。	17,185
97	施設管理運営費(石瀬共同調理場)	教育委員会	石瀬共同調理場	現行どおり	給食調理業の安全衛生管理に十分配慮する中で、できるだけ効率的な調理作業に努め、光熱水費等の費用軽減を図る。	79,014